

# 毎月勤労統計調査特別調査の説明

## 1 調査の目的

この調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する全国調査及び地方調査を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

## 2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に定める16大産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの。ただし、外国公務を除く。）」に属し、平成18年事業所・企業統計調査の基本調査区のうちから、一定の方法により抽出された36調査区内に所在し、かつ、調査期日に1人以上4人以下の常用労働者を雇用する約430事業所を対象とする。

## 3 調査事項の定義

### (1) きまって支給する現金給与額（以下、「定期給与」という。）

「毎月勤労統計調査地方調査の説明」の「きまって支給する給与」の定義と同じである。（1～2頁参照）

### (2) 特別に支払われた現金給与額（以下、「特別給与」という。）

平成21年8月から平成22年7月までの1年間分の一時的又は突発的に支払われた現金給与及び3か月を超える期間ごとに支払われた現金給与のことをいい、夏・冬の賞与等がこれに該当する。

### (3) 実労働時間数

労働者が実際に働いた労働時間をいい、休憩時間は含めないが、手待時間は含める。7月中の通常日1日の実労働時間数を労働者ごとに、1時間未満の端数は30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てとしている。

### (4) 常用労働者

「毎月勤労統計調査地方調査の説明」の「常用労働者」の定義と同じである。（2頁参照）

## 4 調査期日及び調査期間

平成22年7月31日現在。（給与締切日の定めがある場合は、7月の最終給与締切日現在）ただし、3の(2)については、平成21年8月1日から平成22年7月31日までの1年間。

## 5 結果数値利用上の注意

### (1) 鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業について

産業分類のうち鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業に関するデータについては、本県の調査対象事業所がないため本報告書へ掲載していない。

### (2) 統計表の符号

「-」該当のないもの

「△」減少しているもの

「0」数値が単位に満たないもの

「X」調査事業所が僅少のため公表できないもの

### (3) 調査票様式（この報告書の巻末に掲載）

様式第5号 毎月勤労統計調査特別調査

# 第1 調査結果の概要

## 1 賃金の動き

平成22年7月における常用労働者1人平均月間定期給与は、調査産業計で168,765円となり、前年比1.6%減となった。(表1)

また、平成21年8月1日から平成22年7月31日までの1年間における常用労働者1人平均特別に支払われた特別給与は217,672円となり、前年比2.7%増となった。(表4)

### (1) 定期給与

#### (ア) 全国と本県の定期給与比較

平成22年7月における常用労働者1人平均月間定期給与について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国を15,911円下回っており、前年比においても1.2ポイント下回っている。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は91.4%で、全国との賃金格差は前年より1.2ポイント拡大した。(表1)

#### (イ) 産業別定期給与の動き

1人平均定期給与額を産業別についてみると、最高は複合サービス事業の240,335円で、最低は宿泊業、飲食サービス業の102,016円であった。これを前年と比べると、建設業、製造業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業が増加し、卸売業・小売業、金融業・保険業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業を除いては全国を下回っており、賃金格差が最も大きいのは、金融業・保険業(比率68.8%)であった。(表1)

表1 全国と本県の産業別定期給与

(単位：円，%)

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注1)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年
調 査 産 業 計	171,591	168,765	92.6	91.4	4.6	△ 1.6	185,402	184,676	△ 3.8	△ 0.4
建 設 業	204,295	212,781	82.8	86.1	△ 6.4	4.2	246,857	247,044	△ 4.4	0.1
製 造 業	178,616	199,014	87.9	97.1	4.3	11.4	203,090	204,914	△ 7.5	0.9
情 報 通 信 業	X	X	-	-	X	X	254,340	261,493	4.6	2.8
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	-	-	-	X	228,416	224,172	△ 4.4	△ 1.9
卸 売 業 ・ 小 売 業	169,114	163,831	90.0	88.2	8.2	△ 3.1	187,891	185,821	0.4	△ 1.1
金 融 業 ・ 保 険 業	161,210	154,752	72.3	68.8	-	-	222,899	225,067	△ 1.2	1.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	218,194	222,040	104.8	107.3	-	-	208,139	206,880	-	△ 0.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	201,531	202,565	88.8	89.1	-	-	226,965	227,245	-	0.1
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	99,377	102,016	90.6	94.8	-	2.7	109,702	107,650	-	△ 1.9
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	146,212	150,389	102.7	105.2	-	-	142,418	142,996	-	0.4
教 育 , 学 習 支 援 業	X	X	-	-	X	-	120,562	118,315	△ 13.8	△ 1.9
医 療 , 福 祉	176,389	169,767	101.9	98.7	15.7	△ 3.8	173,158	172,021	△ 2.7	△ 0.7
複 合 サービス 事 業	240,640	240,335	96.0	93.3	X	X	250,570	257,562	1.9	2.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	205,106	174,690	99.2	84.4	-	△ 14.8	206,840	206,995	-	0.1

(注1) 比率=本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

(ウ) 男女間の賃金格差

男女別に定期給与をみると、調査産業計で男子は223,260円、女子は124,270円であった。男子に対する女子の定期給与の比率は55.7%であった。

産業別に定期給与の比率をみると、建設業、製造業、卸売業・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業が40%～50%台であり、賃金格差が最も大きいのは、複合サービス事業(31.7%)であった。(表2)

(エ) 事業所規模別定期給与

常用労働者30人以上の事業所に対する常用労働者1～4人の事業所の比率についてみると、調査産業計で70.4%となった。(表3, 図1)

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

区分 産業別	(単位:円,%)		
	男	女	比率
調査産業計	223,260	124,270	55.7
建設業	237,708	115,847	48.7
製造業	229,496	129,850	56.6
情報通信業	X	X	-
運輸業,郵便業	X	X	-
卸売業・小売業	214,163	122,893	57.4
金融業・保険業	193,349	118,619	61.3
不動産業,物品賃貸業	252,081	174,225	69.1
学術研究,専門・技術サービス業	268,058	144,975	54.1
宿泊業,飲食サービス業	155,407	82,641	53.2
生活関連サービス業,娯楽業	194,089	127,524	65.7
教育,学習支援業	X	X	-
医療,福祉	180,630	168,556	93.3
複合サービス事業	366,383	116,246	31.7
サービス業(他に分類されないもの)	212,270	113,375	53.4

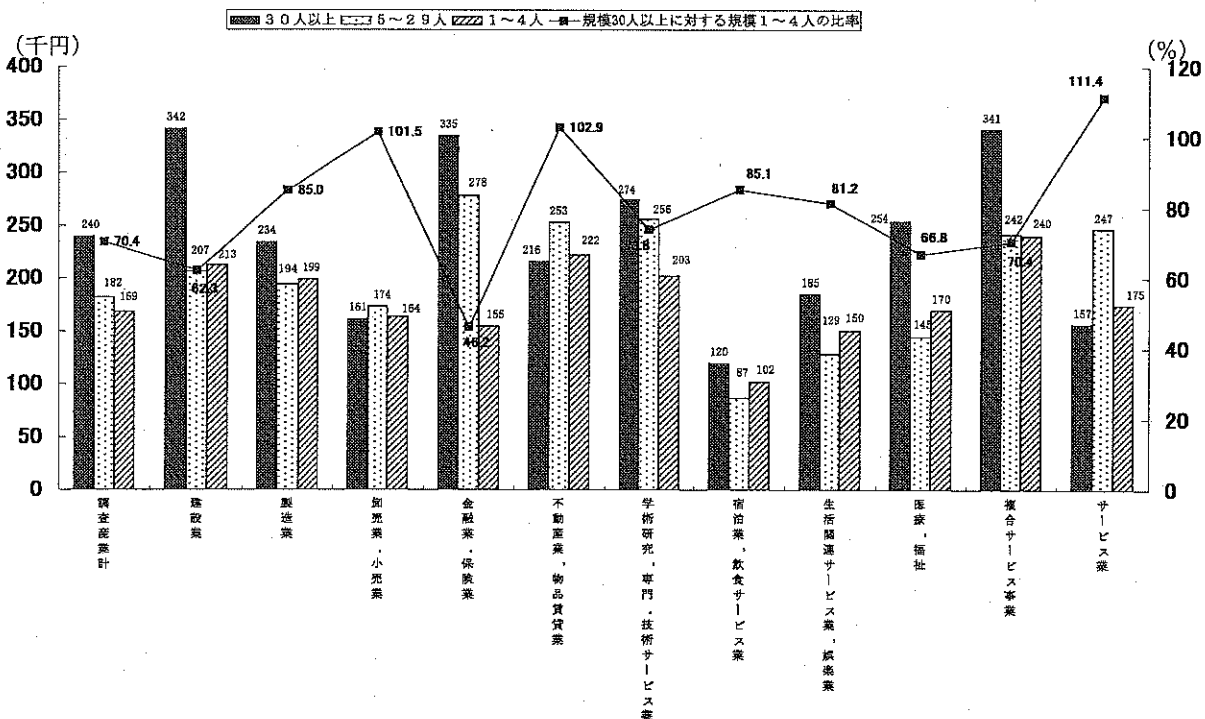
表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較

区分 産業別	(単位:円,%)					
	規模(注1)			比率(注2)		
	30人以上	5~29人	1~4人	30人以上	5~29人	1~4人
調査産業計	239,597	182,410	168,765	100.0	76.1	70.4
建設業	341,731	206,620	212,781	100.0	60.5	62.3
製造業	234,228	194,161	199,014	100.0	82.9	85.0
情報通信業	381,836	X	X	100.0	X	X
運輸業,郵便業	253,111	242,133	X	100.0	95.7	X
卸売業・小売業	161,336	173,528	163,831	100.0	107.6	101.5
金融業・保険業	334,921	278,286	154,752	100.0	83.1	46.2
不動産業,物品賃貸業	215,844	253,192	222,040	100.0	117.3	102.9
学術研究,専門・技術サービス業	274,332	256,255	202,565	100.0	93.4	73.8
宿泊業,飲食サービス業	119,836	86,957	102,016	100.0	72.6	85.1
生活関連サービス業,娯楽業	185,147	128,718	150,389	100.0	69.5	81.2
教育,学習支援業	354,389	261,976	X	100.0	73.9	X
医療,福祉	254,001	144,626	169,767	100.0	56.9	66.8
複合サービス事業	341,260	241,849	240,335	100.0	70.9	70.4
サービス業(他に分類されないもの)	156,797	247,178	174,690	100.0	157.6	111.4

(注1) 事業所規模5~29人, 30人以上については, 毎月勤労統計調査地方調査平成22年7月分の結果である。

(注2) 比率=1~4人(5~29人)の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100(小数点以下第2位を四捨五入)

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金比較



## (2) 特別給与

### (ア) 全国と本県との特別給与比較

平成21年8月1日から平成22年7月31日における、常用労働者1人平均特別給与について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国を32,978円上回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は117.9%となった。(表4)

### (イ) 産業別特別給与の動き

平成21年8月1日から平成22年7月31日における、常用労働者1人平均特別給与を産業別にみると、最高は複合サービス事業の886,713円で、最低は宿泊業、飲食サービス業の27,443円であった。

これを前年と比べると、卸売業・小売業、医療、福祉、サービス業は減少し、他の産業は増加した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は製造業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業では全国を下回ったが、調査産業計(117.9)では上回った。

表4 全国と本県の産業別特別給与

(単位：円，%)

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年
調 査 産 業 計	211,852	217,672	108.4	117.9	25.3	2.7	195,387	184,694	△ 6.2	△ 5.5
建 設 業	133,935	193,129	80.7	117.0	18.4	44.2	166,031	165,127	△ 12.3	△ 0.5
製 造 業	73,102	102,413	44.4	65.1	△ 58.1	40.1	164,603	157,354	△ 15.2	△ 4.4
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	350,633	408,756	△ 7.5	16.6
運 輸 業 , 郵 便 業	X	X	X	X	-	X	305,954	282,084	△ 14.8	△ 7.8
卸 売 業 ・ 小 売 業	179,172	140,064	95.0	80.1	△ 3.7	△ 21.8	188,579	174,958	△ 5.4	△ 7.2
金 融 業 ・ 保 険 業	169,595	X	49.3	-	X	X	344,017	350,220	10.2	1.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	337,303	432,125	140.7	204.9	-	28.1	239,751	210,935	-	△ 12.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	350,384	383,470	90.7	111.7	-	9.4	386,303	343,296	-	△ 11.1
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	26,344	27,443	91.4	98.1	-	4.2	28,825	27,987	-	△ 2.9
生 活 関 連 サービス 業 , 娛 楽 業	128,888	163,050	254.3	359.6	-	26.5	50,674	45,336	-	△ 10.5
教 育 , 学 習 支 援 業	X	X	X	X	X	X	152,022	141,676	△ 26.0	△ 6.8
医 療 , 福 祉	345,192	299,238	128.7	116.2	0.0	△ 13.3	268,186	257,445	1.9	△ 4.0
複 合 サービス 事 業	770,737	886,713	96.0	107.0	X	15.0	803,119	828,364	5.4	3.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	265,338	196,922	-	70.2	-	△ 25.8	312,989	280,395	-	△ 10.4

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

## 2 出勤日数と労働時間の動き

平成22年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数は、調査産業計で21.9日となり、前年と同一となった。(表5)

また、平成22年7月における常用労働者1人平均通常日一日の実労働時間数は、調査産業計で7.2時間となり、前年差0.1時間減であった。(表6)

### (1) 出勤日数

平成22年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別にみると、製造業の24.3日が最も多く、複合サービス事業の18.2日が最も少なかった。これを前年と比べると、製造業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉が増加し、その他の産業が減少した。

また、出勤日数について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国より1.2日多かった。(表5)

### (2) 労働時間

平成22年7月における常用労働者1人平均一日の実労働時間数を産業別にみると、不動産業、物品賃貸業の8.0時間が最も多く、宿泊業、飲食サービス業の5.7時間が最も少なかった。

これを前年と比べると、建設業、製造業、不動産業、物品賃貸業で増加となった。

また、本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国より0.1時間多かった。(表6)

表5 全国と本県の産業別出勤日数

(単位：人、%)

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年
調 査 産 業 計	21.9	21.9	0.3	0.0	20.8	20.7	△ 0.4	△ 0.1
建 設 業	21.9	21.3	△ 0.8	△ 0.6	21.7	21.8	△ 0.6	0.1
製 造 業	23.8	24.3	0.9	0.5	20.4	20.7	△ 1.0	0.3
情 報 通 信 業	X	X	X	X	20.6	21.0	△ 0.4	0.4
運 輸 業、郵 便 業	X	X	-	-	21.2	21.0	0.4	△ 0.2
卸 売 業・小 売 業	22.1	21.9	0.0	△ 0.2	21.5	21.4	△ 0.2	△ 0.1
金 融 業・保 険 業	21.2	20.1	X	△ 1.1	20.3	19.9	△ 0.2	△ 0.4
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	22.6	22.9	-	0.3	21.2	21.2	-	0.0
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	22.1	21.1	-	△ 1.0	20.7	20.6	-	△ 0.1
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	20.9	21.9	-	1.0	19.1	19.0	-	△ 0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	22.6	22.9	-	0.3	21.0	20.9	-	△ 0.1
教 育、学 習 支 援 業	X	X	X	X	15.6	15.8	△ 1.4	0.2
医 療、福 祉	22.7	23.0	0.9	0.3	20.4	20.6	△ 0.2	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.2	18.2	X	△ 1.0	20.0	19.5	△ 0.2	△ 0.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	23.9	23.6	-	△ 0.3	21.7	21.4	-	△ 0.3

表6 全国と本県の労働時間数

(単位：人、%)

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年
調 査 産 業 計	7.3	7.2	0.2	△ 0.1	7.1	7.1	△ 0.1	0.0
建 設 業	7.5	7.7	△ 0.2	0.2	7.6	7.6	△ 0.1	0.0
製 造 業	7.6	7.9	0.1	0.3	7.2	7.3	△ 0.1	0.1
情 報 通 信 業	X	X	X	X	7.9	8.0	0.4	0.1
運 輸 業、郵 便 業	X	X	-	-	7.8	7.7	0.0	△ 0.1
卸 売 業・小 売 業	7.4	7.3	0.1	△ 0.1	7.4	7.3	0.1	△ 0.1
金 融 業・保 険 業	7.0	6.6	X	△ 0.4	7.4	7.3	0.0	△ 0.1
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	7.9	8.0	-	0.1	7.3	7.3	-	0.0
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	7.4	7.4	-	0.0	7.4	7.4	-	0.0
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	5.7	5.7	-	0.0	6.0	6.0	-	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	7.8	7.7	-	△ 0.1	7.1	7.1	-	0.0
教 育、学 習 支 援 業	X	X	X	X	5.7	5.7	△ 0.4	0.0
医 療、福 祉	7.4	6.9	0.6	△ 0.5	6.7	6.7	0.0	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7.8	7.8	X	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	7.8	7.6	-	△ 0.2	7.4	7.4	-	0.0

### 3 雇用の動き

平成22年7月における常用労働者数は、調査産業計で38,599人となり、前年比0.6%減となった。(表7)

#### (1) 全国と本県の常用労働者数

平成22年7月における常用労働者数を前年と比べると、調査産業計で全国は0.2%減少となり、本県は0.6%の減となった。産業別にみると、本県は卸売業・小売業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業が減少した。(表7)

#### (2) 規模別常用労働者数及びその構成比

平成22年7月における常用労働者数の産業別構成比(1~4人)をみると、卸売業・小売業が高く、製造業、金融業・保険業、複合サービス事業が低かった。(表8)

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

(単位:人,%)

区分 産業別	本 県				全 国				
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比		
	21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年	
調査産業計	38,817	38,599	23.4	△ 0.6	2,253,799	2,248,854	21年	△ 2.9	△ 0.2
建設業	4,147	4,296	3.0	3.6	229,047	226,466	△ 7.4	△ 1.1	
製造業	848	881	26.9	3.9	192,712	188,076	△ 7.2	△ 2.4	
情報通信業	X	X	X	X	24,100	23,859	8.7	△ 1.0	
運輸業,郵便業	X	X	-	-	25,320	24,416	△ 1.7	△ 3.6	
卸売業・小売業	12,081	10,009	12.9	△ 17.2	669,323	660,234	△ 5.8	△ 1.4	
金融業・保険業	976	1,034	X	5.9	26,662	27,652	11.3	3.7	
不動産業,物品賃貸業	1,553	1,338	-	△ 13.8	82,978	87,080	-	4.9	
学術研究,専門・技術サービス業	2,500	2,931	-	17.2	123,036	123,803	-	0.6	
宿泊業,飲食サービス業	4,778	5,289	-	10.7	271,990	266,478	-	△ 2.0	
生活関連サービス業,娯楽業	3,479	3,762	-	8.1	201,077	203,917	-	1.4	
教育,学習支援業	X	X	X	X	57,626	62,433	△ 3.2	8.3	
医療,福祉	2,951	3,597	3.0	21.9	179,939	184,907	△ 6.8	2.8	
複合サービス事業	1,052	1,022	X	△ 2.9	33,591	34,971	16.1	4.1	
サービス業(他に分類されないもの)	2,790	2,932	-	5.1	133,675	131,745	-	△ 1.4	

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

(単位:人,%)

区分 産業別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5~29人	1~4人	30人以上	5~29人	1~4人	1~4人	1~4人
調査産業計	241,793	228,840	38,599	100.0	100.0	100.0	2,248,854	100.0
建設業	12,381	26,749	4,296	5.1	11.7	11.1	226,466	10.1
製造業	48,624	19,396	881	20.1	8.5	2.3	188,076	8.4
情報通信業	2,724	2,720	X	1.1	10.2	X	23,859	1.1
運輸業,郵便業	19,670	7,477	X	8.1	3.3	X	24,416	1.1
卸売業・小売業	38,275	59,293	10,009	15.8	25.9	25.9	660,234	29.4
金融業・保険業	4,240	7,936	1,034	1.8	3.5	2.7	27,652	1.2
不動産業,物品賃貸業	1,103	1,639	1,338	0.5	0.7	3.5	87,080	3.9
学術研究,専門・技術サービス業	4,747	5,774	2,931	2.0	2.5	7.6	123,803	5.5
宿泊業,飲食サービス業	12,330	28,419	5,289	5.1	12.4	13.7	266,478	11.8
生活関連サービス業,娯楽業	4,053	10,185	3,762	1.7	4.5	9.7	203,917	9.1
教育,学習支援業	17,391	15,890	X	7.2	6.9	X	62,433	2.8
医療,福祉	53,411	29,062	3,597	22.1	12.7	9.3	184,907	8.2
複合サービス事業	5,889	5,164	1,022	2.4	2.3	2.6	34,971	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	14,646	8,396	2,932	6.1	3.7	7.6	131,745	5.9

(注) 事業所規模5~29人,30人以上については,毎月勤労統計調査地方調査平成22年7月分の結果である。

### (3) 男女別常用労働者数及びその構成比

常用労働者数の男女別構成比をみると、建設業、製造業、不動産業、物品賃貸業、サービス業では男性の割合が高く、それ以外は女性の割合が高くなった。

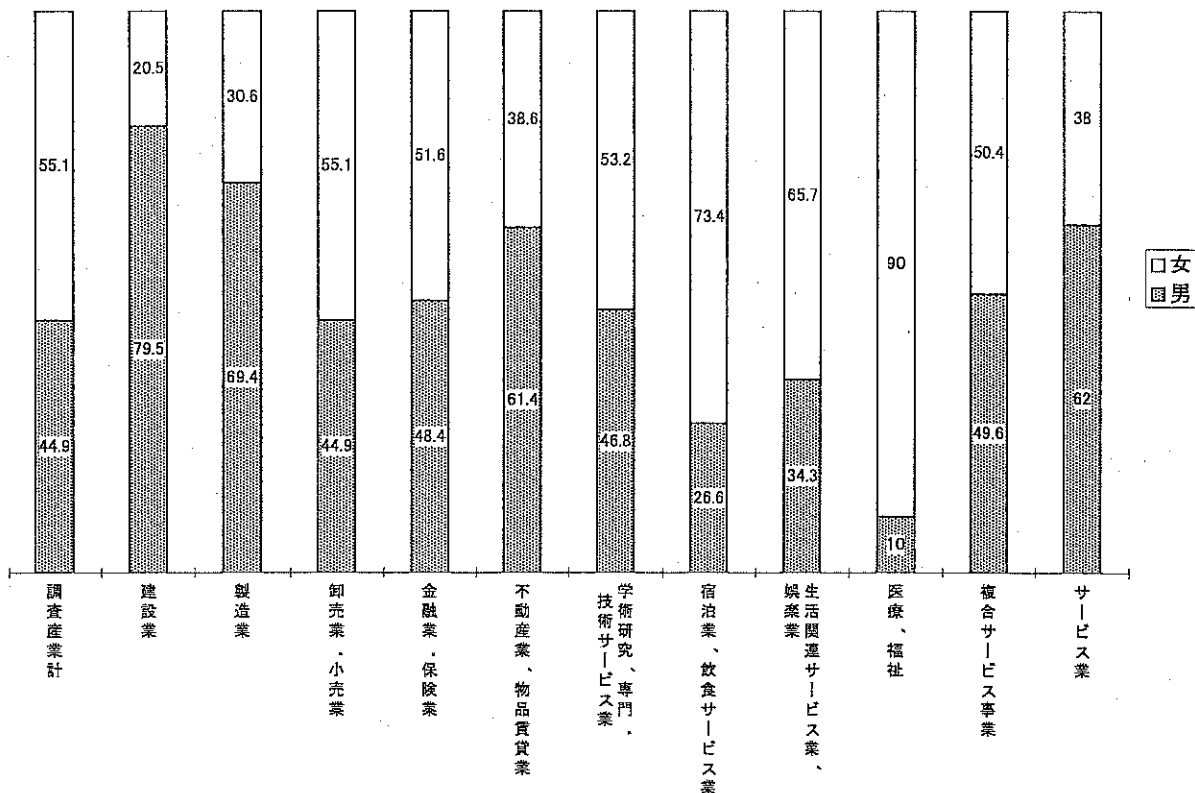
(表9, 図2)

表9 常用労働者の産業別男女別構成比

(単位:人, %)

産業別	区分	人数		構成比	
		男	女	男	女
調査産業計		17,350	21,249	44.9	55.1
建設業		3,417	879	79.5	20.5
製造業		611	269	69.4	30.6
情報通信業		X	X	X	X
運輸業, 郵便業		X	X	X	X
卸売業・小売業		4,490	5,520	44.9	55.1
金融業・保険業		500	534	48.4	51.6
不動産業, 物品賃貸業		822	516	61.4	38.6
学術研究, 専門・技術サービス業		1,371	1,559	46.8	53.2
宿泊業, 飲食サービス業		1,408	3,881	26.6	73.4
生活関連サービス業, 娯楽業		1,292	2,470	34.3	65.7
教育, 学習支援業		X	X	X	X
医療, 福祉		361	3,236	10.0	90.0
複合サービス事業		507	515	49.6	50.4
サービス業(他に分類されないもの)		1,818	1,114	62.0	38.0

図2 常用労働者の産業別男女別構成比



# 第2 統計表

## 1 本県

### 第1表 産業別男女別定期給与及び特別給与

(単位：円)

産業別	区分	定期給与			特別給与		
		計	男	女	計	男	女
調査	産業計	168,765	223,260	124,270	217,672	305,089	144,488
建設	設	212,781	237,708	115,847	193,129	224,387	76,024
製	造	199,014	229,496	129,850	102,413	117,603	68,819
情報	通信	x	x	x	x	x	x
運輸	郵便	x	x	x	x	x	x
卸売	小売	163,831	214,163	122,893	140,064	196,498	93,690
金融	保険	154,752	193,349	118,619	x	x	x
不動産	物品賃貸	222,040	252,081	174,225	432,125	581,986	135,856
学術研究	専門・技術サービス	202,565	268,058	144,975	383,470	456,529	319,950
宿泊	飲食サービス	102,016	155,407	82,641	27,443	76,979	10,136
生活関連	サービス	150,389	194,089	127,524	163,050	237,672	126,374
教育	学習支援	x	x	x	x	x	x
医療	福祉	169,767	180,630	168,556	299,238	392,429	288,497
複合	サービス事業	240,335	366,383	116,246	886,713	1,510,012	176,407
サービス業	(他に分類されないもの)	174,690	212,270	113,375	196,922	281,125	69,004

### 第2表 産業別男女別出勤日数及び1日の実労働時間数

(単位：日、時間)

産業別	区分	出勤日数			1日の実労働時間数		
		計	男	女	計	男	女
調査	産業計	21.9	22.7	21.3	7.2	7.9	6.7
建設	設	21.3	22.0	18.6	7.7	7.9	6.8
製	造	24.3	24.9	22.9	7.9	8.3	7.1
情報	通信	x	x	x	x	x	x
運輸	郵便	x	x	x	x	x	x
卸売	小売	21.9	23.2	20.9	7.3	7.8	6.9
金融	保険	20.1	20.9	19.3	6.6	7.5	5.8
不動産	物品賃貸	22.9	22.8	23.1	8.0	8.4	7.5
学術研究	専門・技術サービス	21.1	21.4	20.8	7.4	7.9	7.1
宿泊	飲食サービス	21.9	23.6	21.2	5.7	7.2	5.1
生活関連	サービス	22.9	24.7	22.0	7.7	8.4	7.3
教育	学習支援	x	x	x	x	x	x
医療	福祉	23.0	23.1	23.0	6.9	6.8	6.9
複合	サービス事業	18.2	18.9	17.6	7.8	8.0	7.6
サービス業	(他に分類されないもの)	23.6	23.9	23.2	7.6	7.7	7.4

### 第3表 産業別男女別常用労働者数

(単位：人)

産業別	区分	常用労働者数(勤続1年以上)			常用労働者数		
		計	男	女	計	男	女
調査	産業計	34,086	15,533	18,553	38,599	17,350	21,249
建設	設	4,171	3,292	879	4,296	3,417	879
製	造	784	540	244	881	611	269
情報	通信	x	x	x	x	x	x
運輸	郵便	x	x	x	x	x	x
卸売	小売	9,301	4,195	5,105	10,009	4,490	5,520
金融	保険	x	x	x	1,034	500	534
不動産	物品賃貸	1,237	822	416	1,338	822	516
学術研究	専門・技術サービス	2,332	1,084	1,247	2,931	1,371	1,559
宿泊	飲食サービス	4,109	1,064	3,045	5,289	1,408	3,881
生活関連	サービス	3,261	1,075	2,186	3,762	1,292	2,470
教育	学習支援	x	x	x	x	x	x
医療	福祉	3,258	337	2,921	3,597	361	3,236
複合	サービス事業	904	482	423	1,022	507	515
サービス業	(他に分類されないもの)	2,617	1,578	1,039	2,932	1,818	1,114



## 2 全国

### 第1表 産業別男女別定期給与及び特別給与

(単位：円)

産業別	区分	定期給与			特別給与		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		184,676	250,602	135,046	184,694	258,335	127,327
鉱業，採石業，砂利採取業		244,591	272,870	x	368,350	450,351	x
建設業		247,044	273,157	147,362	165,127	184,083	92,691
製造業		204,914	255,253	126,055	157,354	214,618	67,641
電気・ガス・熱供給・水道業		275,093	307,017	156,257	734,566	826,938	410,513
情報通信業		261,493	306,095	194,727	408,756	560,083	174,815
運輸業，郵便業		224,172	254,599	137,790	282,084	331,360	132,054
卸売業・小売業		185,821	252,699	139,853	174,958	272,527	105,782
金融業・保険業		225,067	313,899	160,075	350,220	485,389	253,004
不動産業，物品賃貸業		206,880	249,443	159,160	210,935	279,401	134,921
学術研究，専門・技術サービス業		227,245	288,269	183,169	343,296	391,581	307,859
宿泊業，飲食サービス業		107,650	170,156	84,282	27,987	52,475	18,939
生活関連サービス業，娯楽業		142,996	202,402	124,888	45,336	75,833	35,740
教育，学習支援業		118,315	171,922	93,816	141,676	216,701	107,401
医療，福祉		172,021	245,235	160,722	257,445	319,088	248,478
複合サービス事業		257,562	334,069	197,844	828,364	1,159,544	559,943
サービス業（他に分類されないもの）		206,995	247,812	146,470	280,395	318,809	223,000

### 第2表 産業別男女別出勤日数及び1日の実労働時間数

(単位：日，時間)

産業別	区分	出勤日数			1日の実労働時間数		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		20.7	22.0	19.8	7.1	7.9	6.5
鉱業，採石業，砂利採取業		21.3	22.3	x	7.5	7.5	x
建設業		21.8	22.1	20.6	7.6	7.9	6.7
製造業		20.7	21.4	19.7	7.3	7.9	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業		19.6	20.5	16.4	7.8	7.9	7.5
情報通信業		21.0	21.4	20.4	8.0	8.1	7.8
運輸業，郵便業		21.0	21.3	20.2	7.7	8.0	7.0
卸売業・小売業		21.4	22.8	20.5	7.3	8.1	6.9
金融業・保険業		19.9	20.7	19.3	7.3	7.9	6.9
不動産業，物品賃貸業		21.2	21.8	20.5	7.3	7.7	6.9
学術研究，専門・技術サービス業		20.6	21.2	20.2	7.4	7.9	7.0
宿泊業，飲食サービス業		19.0	21.7	17.9	6.0	7.6	5.4
生活関連サービス業，娯楽業		20.9	22.7	20.3	7.1	8.1	6.8
教育，学習支援業		15.8	18.4	14.6	5.7	6.3	5.4
医療，福祉		20.6	21.8	20.4	6.7	7.6	6.6
複合サービス事業		19.5	20.0	19.1	7.7	7.9	7.5
サービス業（他に分類されないもの）		21.4	22.0	20.4	7.4	7.7	6.8

### 第3表 産業別男女別常用労働者数

(単位：人)

産業別	区分	常用労働者数（勤続1年以上）			常用労働者数		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		2,052,721	898,857	1,153,864	2,248,854	965,854	1,283,000
鉱業，採石業，砂利採取業		1,200	937	x	1,282	988	x
建設業		216,368	171,492	44,876	226,466	179,456	47,010
製造業		182,051	111,122	70,929	188,076	114,797	73,279
電気・ガス・熱供給・水道業		1,464	1,139	325	1,533	1,208	325
情報通信業		21,004	12,754	8,250	23,859	14,304	9,555
運輸業，郵便業		22,169	16,688	5,481	24,416	18,056	6,360
卸売業・小売業		609,928	253,035	356,893	660,234	268,946	391,288
金融業・保険業		25,537	10,683	14,854	27,652	11,683	15,969
不動産業，物品賃貸業		79,489	41,821	37,668	87,080	46,027	41,053
学術研究，専門・技術サービス業		115,245	48,779	66,466	123,803	51,920	71,883
宿泊業，飲食サービス業		222,684	60,076	162,608	266,478	72,513	193,965
生活関連サービス業，娯楽業		181,750	43,500	138,250	203,917	47,637	156,280
教育，学習支援業		55,292	17,338	37,953	62,433	19,583	42,850
医療，福祉		161,466	20,506	140,960	184,907	24,722	160,186
複合サービス事業		33,745	15,106	18,639	34,971	15,331	19,641
サービス業（他に分類されないもの）		123,329	73,881	49,448	131,745	78,683	53,062

### 3 都道府県別定期給与額及び格差（調査産業計）

都道府県	計		男		女	
	実額 円	比率 (東京=100)	実額 円	比率 (東京=100)	実額 円	比率 (東京=100)
全 国	184,676	81.9	250,602	88.8	135,046	80.2
北海道	176,692 (25)	78.3	244,400 (25)	86.6	128,895 (31)	76.5
青森	166,920 (42)	74.0	221,027 (41)	78.3	124,190 (39)	73.7
岩手	165,079 (43)	73.2	214,499 (43)	76.0	130,084 (29)	77.2
宮城	186,815 (15)	82.8	243,390 (26)	86.2	142,617 (9)	84.7
秋田	189,011 (12)	83.8	235,107 (29)	83.3	148,532 (4)	88.2
山形	168,127 (41)	74.5	212,743 (44)	75.4	131,449 (25)	78.0
福島	175,270 (26)	77.7	233,918 (32)	82.9	133,898 (20)	79.5
茨城	173,019 (29)	76.7	231,254 (36)	81.9	125,481 (35)	74.5
栃木	185,137 (17)	82.1	248,441 (23)	88.0	134,146 (19)	79.6
群馬	181,799 (22)	80.6	242,657 (27)	86.0	128,654 (32)	76.4
埼玉	188,066 (13)	83.4	255,308 (13)	90.4	138,840 (13)	82.4
千葉	205,913 (2)	91.3	260,857 (9)	92.4	153,181 (2)	90.9
東京都	225,543 (1)	100.0	282,279 (1)	100.0	168,453 (1)	100.0
神奈川県	195,668 (5)	86.8	270,821 (5)	95.9	135,108 (18)	80.2
新潟	193,877 (8)	86.0	251,963 (18)	89.3	137,989 (14)	81.9
富山	183,014 (20)	81.1	251,399 (20)	89.1	140,569 (11)	83.4
石川	187,741 (14)	83.2	257,366 (11)	91.2	143,960 (7)	85.5
福井	199,148 (4)	88.3	266,416 (7)	94.4	147,383 (6)	87.5
山梨	195,371 (6)	86.6	264,838 (8)	93.8	148,382 (5)	88.1
長野	195,221 (7)	86.6	254,901 (14)	90.3	141,040 (10)	83.7
岐阜	174,832 (28)	77.5	251,464 (19)	89.1	119,972 (44)	71.2
静岡県	189,570 (10)	84.1	254,178 (16)	90.0	136,329 (16)	80.9
愛知県	189,044 (11)	83.8	275,095 (3)	97.5	129,255 (30)	76.7
三重	177,424 (24)	78.7	254,604 (15)	90.2	120,078 (43)	71.3
滋賀	186,158 (16)	82.5	275,670 (2)	97.7	125,764 (34)	74.7
京都	168,166 (40)	74.6	230,561 (37)	81.7	121,340 (41)	72.0
大阪	178,501 (23)	79.1	247,535 (24)	87.7	131,430 (26)	78.0
兵庫県	175,198 (27)	77.7	252,907 (17)	89.6	127,028 (33)	75.4
奈良	171,475 (36)	76.0	237,807 (28)	84.2	125,215 (37)	74.3
和歌山	164,575 (44)	73.0	248,478 (22)	88.0	111,982 (46)	66.5
鳥取	182,979 (21)	81.1	234,461 (31)	83.1	143,093 (8)	84.9
島根	171,894 (34)	76.2	232,593 (33)	82.4	131,750 (24)	78.2
岡山	183,774 (19)	81.5	272,360 (4)	96.5	130,362 (28)	77.4
広島	204,543 (3)	90.7	267,327 (6)	94.7	148,663 (3)	88.3
山口	170,789 (37)	75.7	256,537 (12)	90.9	118,386 (45)	70.3
徳島	172,154 (32)	76.3	231,756 (35)	82.1	123,300 (40)	73.2
香川	189,980 (9)	84.2	260,262 (10)	92.2	135,630 (17)	80.5
愛媛	172,268 (31)	76.4	232,008 (34)	82.2	121,148 (42)	71.9
高知	162,876 (45)	72.2	206,755 (46)	73.2	133,200 (21)	79.1
福岡	184,719 (18)	81.9	250,133 (21)	88.6	138,961 (12)	82.5
佐賀	171,914 (33)	76.2	227,363 (38)	80.5	131,319 (27)	78.0
長崎	172,552 (30)	76.5	226,708 (39)	80.3	136,578 (15)	81.1
熊本	161,700 (46)	71.7	210,130 (45)	74.4	131,800 (23)	78.2
大分	171,869 (35)	76.2	234,615 (30)	83.1	125,379 (36)	74.4
宮崎	169,858 (38)	75.3	217,333 (42)	77.0	132,949 (22)	78.9
鹿児島	168,765 (39)	74.8	223,260 (40)	79.1	124,270 (38)	73.8
沖縄	142,196 (47)	63.0	187,418 (47)	66.4	110,597 (47)	65.7

(注) ( ) の中は、実数の大きい順につけたものである。

(2) 比率=各県の定期給与額÷東京都の定期給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)